

米 国 刑 法 の 動 向

——Model Code (Tentative Draft) の傾向——

鈴 木 享 子

Modern Tendency of American Criminal Law

——Tendency of Model Penal Code (Tentative Draft)——

Kyoko Suzuki

I アメリカ合衆国における現行の刑法は、各州において個別的刑法典を作成し、それぞれイギリス法の伝統をもつもの、フランス法の伝統に由来するもの、あるいはスペイン法の伝統の残存するものと多岐にわたっている。

ここからは刑法理論体系といったものは抽出することができず、また学術的にも刑法理論体系書というべきものは数少いのが現状である。

ここに近時アメリカにおいて、刑法を理論体系化する機運がおこり、1953年から、American law instituteによって、現行法の運用の実態を調査し、問題点を歴史的社会的法律的に分析して思慮に満ちた模範刑法典を作成しようという作業が始められた。

レポーターには、Wechsler, Schwartz, Ploscowe, Tappan が当り、顧問の中には英国の Williams 等の名もみえる。

はじめは5カ年計画で発足したが、期間内には完成せず、漸く最近に至って第一次の草案の一通りの作成を完了した模様である。

そこでこの模範刑法典の傾向を考察することによって、英国刑法とはまた別な歩みをとる米国刑法の近時の動向を探ろうとした。

II 草案は、各部門に分かれて作成されたものから順次発表されてきた。その体裁は、まず annual meeting の討議の参考に附された問題点を掲げ、次に草案を示し、更に理由書として現行法の傾向、問題点、立案理由、附属法規等が附されるという形式をとっている。

草案の構成は、大陸刑法に由来する吾国のそれとは

異り下記の如きものである。

第1編 総則

第1章 序章

第2章 犯罪成立 (liability) の一般原則

第3章 違法阻却の一般原則

第4章 責任能力

第5章 未完成の (inchoate) 犯罪

第6章 処分

第7章 裁判所の処分決定権

第2編 各則

第3編 処遇と矯正

第1章 保護観察

第2章 罰金

第3章 青年犯罪者

第4章 短期刑

第5章 長期刑

第6章 死刑

第7章 有罪判決の公権への影響

第4編 矯正の組織

III 今回は草案の犯罪論の部分について一応の考察を試みた。そこで従来の英米刑法学界において論争の焦点とされている部分について、草案の主な特質的構想を次に掲げる。

犯罪成立の一般的要件としては、行為、正犯、共犯、因果関係、作為、故意と過失、錯誤、抗弁としての強制が構想されている。

この中、故意過失の問題は、Mens rea の形式として、purposely (故意) knowingly (認識) recklessly (無視) negligence (過失) の四形式が、英米のmens

rea 論争の経過に反して構想されている。(論争点については、拙著、短大紀要4号) また個々の罪質の下に考えられていた強制 (duress) の抗弁を総則規定としておき、「彼の立場におかれた相当堅固な人でも抵抗し得ないような、不法な暴力の使用もしくはその使用による脅迫により、犯罪を構成する行為を為したる場合には肯定的抗弁 (affirmative defence) となる」と構想している。そして夫の面前で行為した婦人は強制されたとの推定は廃止するとしている。

また絶対的責任は、違警罪 (罰金刑の罪) についてのみ認められている。

法人の刑事責任については、三種の場合にのみ認められることになっている。すなわち、違警罪かもしれないが法人処罰の規定あるときに法人の機関の為した行為について、法人の法律上の作為義務違反と、高級幹部により命令され、要求され、承認され、実行された場合との三種である。

責任能力の問題としては、従来英米において低減責任の原理として知られる Macnaghtenrule (1843) が立法化されている。(拙著、短大紀要5号参照)

未完成の犯罪は、未遂、煽動、共謀であるが、まず未遂罪の定義において、「存在すると信じた附随事情が存在したならば犯罪を構成する行為を目的として為したる者は……」「特殊な結果の発生が犯罪の一要素

である場合には、その結果が発生するだろうと信じてもしくは発生させる目的で為しもしくは為さざる者は……」「犯罪遂行に達する行為の経路の本質的一前進 (substantial step) たる行為を目的として為しもしくは為さざる者は……」として未遂罪を主観化し、同時に論争点となっている未遂罪成立の時期を早める役割をも果している。すなわち、待ち伏せ、予期する被害者の探索、追跡等は、犯罪的故意の確証の強いものとして substantial step とされる。

次に煽動罪は、犯罪遂行を助長し促進する目的が要求され、全ての犯罪に広げられている。また共謀罪も犯罪遂行を助長し促進する目的が要求され、かかる目的をもった行為者と他人との合意が責任の基礎と考えられている。

共謀罪における明白な行為 (overt act) の問題に関しては、第一級もしくは第二級重罪以外の犯罪の共謀には、共謀遂行の明白な行為を一般的に必要とするとした。なお共謀関係の範囲については、互にその正体を知らなくても、自分の共謀した者と、他の者が更にその犯罪について共謀したことを知ってさえいれば、その者達と共謀罪が成立するとしている。

以上、英米において何れを採るか問題とされてきた犯罪論の主な諸点について、草案の示した一応の結論を考察した。